

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 西田 昌央

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,973	△32.8	37	△95.7	87	△92.4	115	△84.6
21年3月期第1四半期	10,383	—	876	—	1,144	—	750	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.87	—
21年3月期第1四半期	57.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	34,061	15,334	44.9	1,173.87
21年3月期	34,808	15,100	43.3	1,155.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,294百万円 21年3月期 15,061百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,190	△31.9	150	△89.4	100	△93.0	50	△95.1	3.84
通期	32,100	△16.7	1,690	△26.2	1,580	△22.2	970	△25.1	74.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,030,000株	21年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	890株	21年3月期	890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	13,029,110株	21年3月期第1四半期	13,029,160株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、金融危機による景気後退に一部下げ止まりの動きもみられましたが、引き続き厳しい経済環境が続きました。海外におきましてはアジアで一部底堅さはあるものの、依然として景気低迷が続いております。

当社グループをとりまく経営環境は、国内・海外における民間設備投資の減退傾向が続いており、厳しさが増しております。当社の主要顧客である造船業界においては新造船の建造は堅調に推移しているものの、LNG船等の大型船舶の減少等もあり船舶用関係の売上に影響を受けました。また、為替レートが円高傾向で定着していることも業績圧迫の一因となりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動及びコストダウン等に積極的に取り組みましたが、結果当第1四半期における連結業績につきましては、売上高は69億73百万円と前年同期比32.8%の減収となりました。利益面では、営業利益は37百万円と前年同期比95.7%の減益、経常利益は87百万円と前年同期比92.4%の減益となり、当四半期純利益は1億15百万円と前年同期比84.6%の減益となりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、中国市場における売上は引き続き順調に推移したものの、国内においてはLNG船等の大型船舶向け配電制御システム等の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、医療用機器関係は好調に推移しましたが、プラント向け等の配電制御システムが前年同期を若干下回ったことにより、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、システム事業の連結売上高は40億68百万円と前年同期比30.1%の減収となりました。

当事業の受注状況は、連結受注高は45億90百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より5億22百万円増加の272億54百万円となりました。

「機器事業」

機器事業（低圧遮断器等）では、一般産業用向け売上は国内・海外における民間設備投資の低迷が大きく影響し、船舶用向けにおいても大型船舶向け需要の減少が見られました。また、海外においては円高水準で推移したこともあり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、機器事業の連結売上高は29億5百万円と前年同期比36.3%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が増加した一方、売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等により、流動資産は前期末比7億86百万円減の237億51百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴う投資有価証券の増加等により、前期末比38百万円増の103億9百万円となりました。

この結果、当第1四半期末における資産合計は、前期末比7億47百万円減の340億61百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）は前期末比1億27百万円減少し、また、支払手形及び買掛金が11億89百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比10億22百万円の減少となりました。固定負債は、退職給付引当金が前期末比51百万円増加したことなどにより、前期末比41百万円の増加となり、この結果、負債合計は前期末比9億81百万円減の187億26百万円となりました。

純資産の部では、主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことにより、純資産合計は前期末比2億33百万円増の153億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度期末に比べ3億7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には55億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億12百万円(前年同期は7億48百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億12百万円、売上債権の減少による収入10億63百万円及びたな卸資産の減少による収入2億89百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億59百万円(前年同期は2億99百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億70百万円及び有形固定資産の売却による収入22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は3億円12百万円(前年同期は2億37百万円の支出)となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出1億79百万円及び配当の支払いによる支出1億30百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,754	5,226,893
受取手形及び売掛金	10,592,488	11,515,295
有価証券	5,649	11,360
商品及び製品	3,098,567	3,336,631
仕掛品	2,315,549	2,196,301
原材料及び貯蔵品	1,455,652	1,537,487
繰延税金資産	620,210	486,942
その他	336,204	445,742
貸倒引当金	△212,894	△219,295
流動資産合計	23,751,183	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,465,884	4,431,609
減価償却累計額	△2,933,706	△2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,532,178	1,554,247
機械装置及び運搬具	4,925,755	4,809,881
減価償却累計額	△4,302,262	△4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	623,493	623,051
工具、器具及び備品	6,434,283	6,342,856
減価償却累計額	△5,806,551	△5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	627,731	635,082
土地	3,148,466	3,147,366
建設仮勘定	601,036	547,900
有形固定資産合計	6,532,905	6,507,648
無形固定資産		
投資その他の資産	966,396	987,823
投資有価証券	447,629	312,229
長期貸付金	9,234	8,689
繰延税金資産	659,069	741,465
その他	1,825,123	1,843,794
貸倒引当金	△130,500	△130,417
投資その他の資産合計	2,810,555	2,775,761
固定資産合計	10,309,857	10,271,233
資産合計	34,061,041	34,808,593

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,885	6,620,490
短期借入金	2,679,363	2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	2,591,080	2,823,080
未払法人税等	234,996	388,734
製品保証引当金	167,226	171,970
未払費用	1,152,138	1,011,397
その他	1,617,017	1,304,610
流動負債合計	13,872,708	14,895,195
固定負債		
長期借入金	1,978,372	1,988,440
退職給付引当金	2,464,759	2,413,450
役員退職慰労引当金	310,194	314,550
その他	100,849	96,457
固定負債合計	4,854,177	4,812,898
負債合計	18,726,885	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,765,796	12,780,505
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,245,729	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,349	26,303
為替換算調整勘定	△1,072,596	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△951,247	△1,199,124
少数株主持分	39,674	39,184
純資産合計	15,334,156	15,100,499
負債純資産合計	34,061,041	34,808,593

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,383,817	6,973,946
売上原価	7,557,890	5,306,359
売上総利益	2,825,927	1,667,586
販売費及び一般管理費	1,949,603	1,630,095
営業利益	876,323	37,491
営業外収益		
受取利息	10,672	8,570
受取配当金	8,600	10,190
為替差益	290,852	34,915
受取ロイヤリティー	—	19,689
その他	15,845	13,117
営業外収益合計	325,971	86,483
営業外費用		
支払利息	49,929	36,554
その他	8,228	18
営業外費用合計	58,158	36,573
経常利益	1,144,136	87,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,523
貸倒引当金戻入額	43,661	809
受取損害賠償金	—	16,713
その他	8,424	120
特別利益合計	52,086	26,167
特別損失		
固定資産除却損	1,071	799
たな卸資産評価損	23,993	—
割増退職金	21,254	—
その他	428	—
特別損失合計	46,747	799
税金等調整前四半期純利益	1,149,474	112,769
法人税、住民税及び事業税	133,163	106,757
法人税等調整額	264,185	△113,058
法人税等合計	397,348	△6,301
少数株主利益	1,675	3,489
四半期純利益	750,450	115,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,474	112,769
減価償却費	264,505	204,917
引当金の増減額(△は減少)	△162,892	82,727
受取利息及び受取配当金	△19,273	△18,761
支払利息	49,929	36,554
売上債権の増減額(△は増加)	△47,930	1,063,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322,528	289,200
仕入債務の増減額(△は減少)	252,147	△1,313,712
受取損害賠償金	—	△16,713
その他	△222,369	562,038
小計	941,061	1,002,375
利息及び配当金の受取額	24,803	18,909
利息の支払額	△33,275	△25,342
損害賠償金の受取額	—	16,713
法人税等の支払額	△184,543	△300,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,046	712,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△179	△179
投資有価証券の売却による収入	—	10,623
有形固定資産の取得による支出	△329,626	△170,749
有形固定資産の売却による収入	—	22,390
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	1,862	—
その他の収入	43,826	167
その他の支出	△14,921	△21,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,038	△159,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	696,345	710,360
短期借入金の返済による支出	△659,977	△743,219
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△116,856	△246,261
配当金の支払額	△156,349	△130,291
その他	△419	△3,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,258	△312,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,617	67,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307,366	307,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,300	5,545,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,396,208	1,291,191	2,654,046	42,371	10,383,817	—	10,383,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079,454	15,666	650,371	—	1,745,492	△1,745,492	—
計	7,475,663	1,306,857	3,304,417	42,371	12,129,309	△1,745,492	10,383,817
営業利益又は営業損失(△)	673,694	48,217	334,200	△2,361	1,053,750	△177,427	876,323

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,074,960	711,974	2,163,750	23,260	6,973,946	—	6,973,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,916	13,907	356,179	—	1,049,003	△1,049,003	—
計	4,753,877	725,882	2,519,929	23,260	8,022,949	△1,049,003	6,973,946
営業利益又は営業損失(△)	△174,369	△17,342	338,852	△9,154	137,985	△100,494	37,491

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが20,376千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで38,077千円、「アジア」セグメントで60,079千円及び「その他」セグメントで1,197千円それぞれ減少しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで364千円及び「その他」セグメントで66千円増加し、「アジア」セグメントで8,301千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における営業費用は、「日本」セグメントが7,105千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,700,521	3,938,134	544,713	6,183,369
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,383,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	37.9	5.2	59.5

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	725,283	2,825,249	142,118	3,692,651
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,973,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	40.5	2.0	52.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(在外子会社の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で33,282千円、アジア地域で61,810千円及びその他の地域で3,160千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。